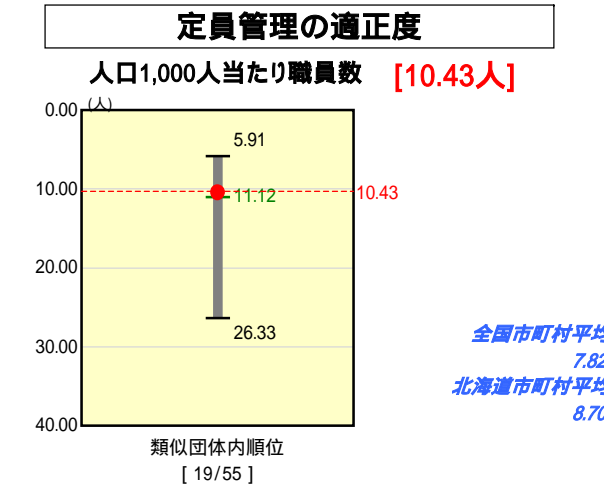
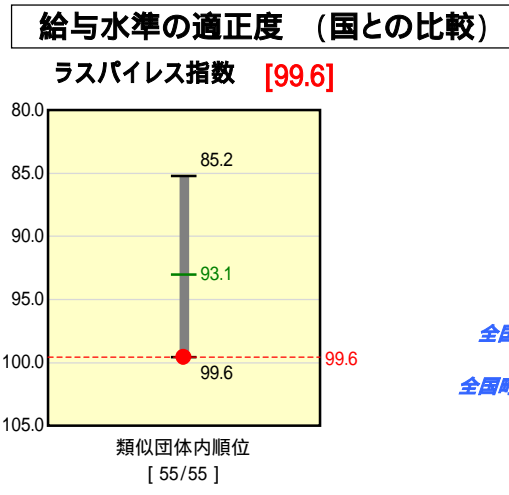
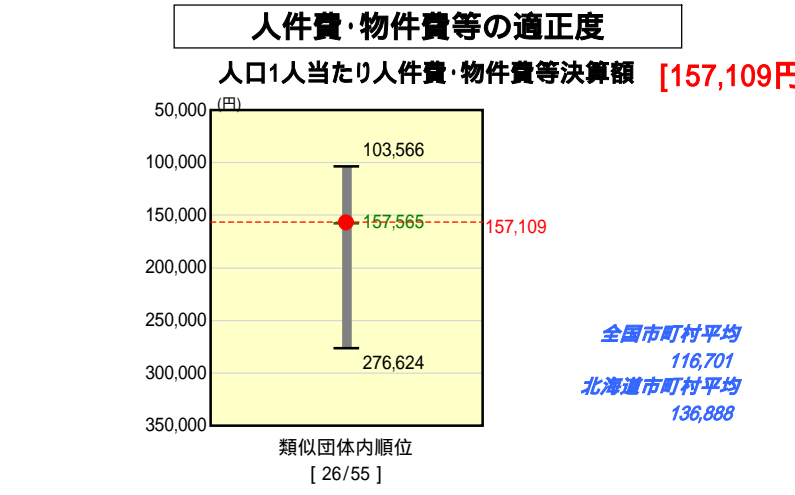
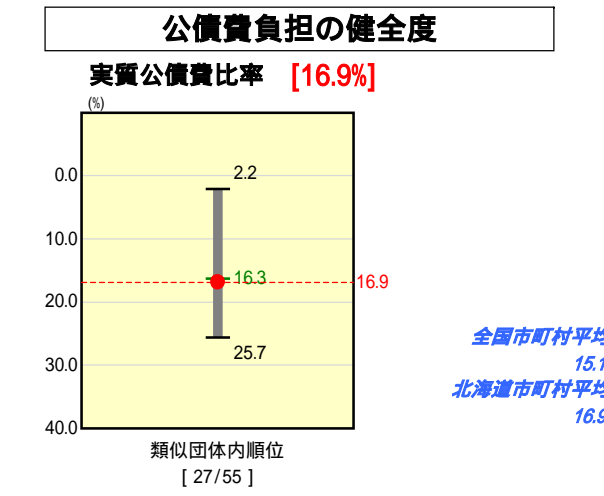
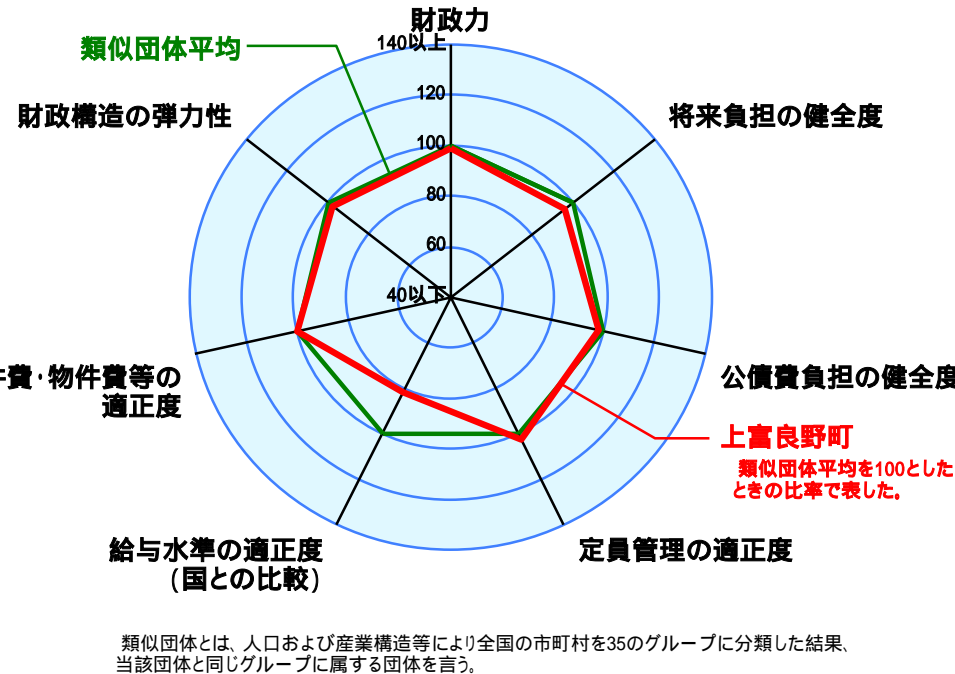
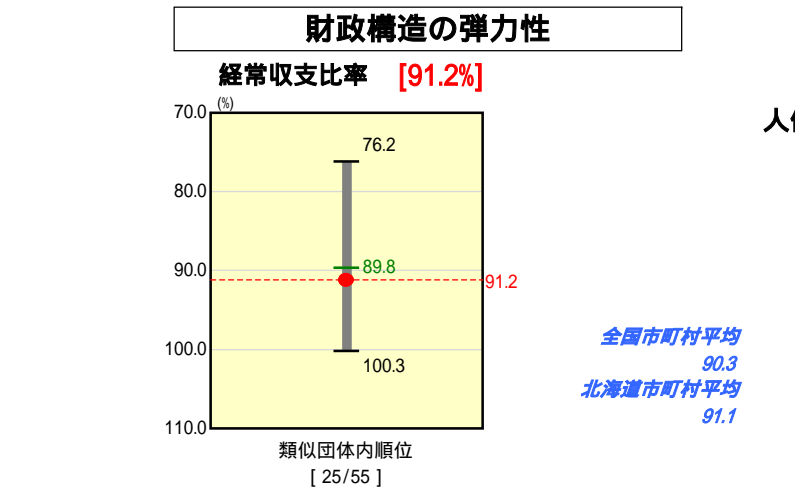
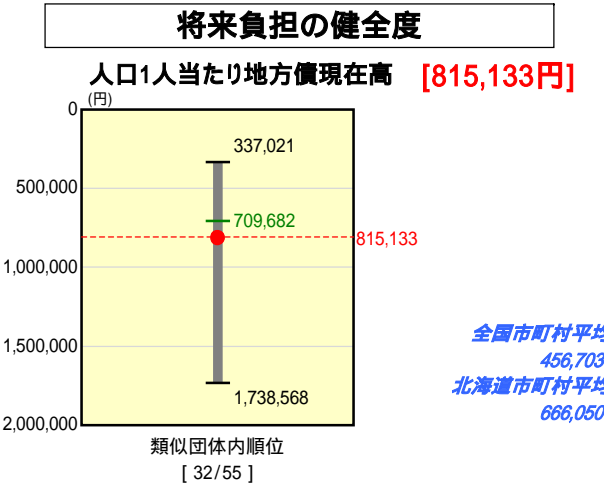
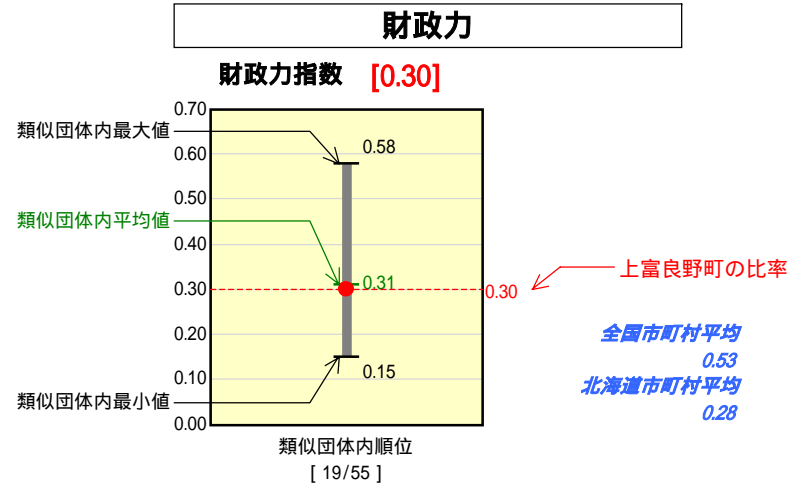


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 上富良野町

人口	12,270人	(H19.3.31現在)
面積	237.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,000,178	千円
歳出総額	6,891,590	千円
実質収支	96,669	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**ここ6年間で連続して伸びを見せており、0.30となっている。従来から取り組んでいる行政改革による成果が要因として上げられる。集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化(5年間で15%減)等による歳出削減(5年間で24億円(歳入増も含む。))を実施するとともに、今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組み、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**行政改革の推進により経常経費の削減に努めてきたが、年々扶助費及び公債費等の増高により、平成18年度で91.2%まで上昇している。公債費については投資的事業の抑制などから平成18年度をピークに減少に転じ、今後においては更に行政改革の着実な推進により全ての事務事業について評価し見直しを進めるなど、経常経費の削減に努めていく。

**人口一人当たり人件費、物件費等決算額:**ここ数年、行政改革の成果により減少傾向にあり、平成18年度で約15万7千円となっている。今後においても、集中改革プランに基づき更なる縮減を図っていく。

**ラスパイレズ指数:**集中改革プランに基づき給与の適正化に努めている。(5年間で15%削減)具体的には、平成15年度から2年間、職員の給与(2.0%~1.5%)の削減を実施し、平成17年度からは在級年数の見直し、特別昇給制度の見直し、また平成18年度からは新給料表を導入し、引き続き給与の適正化に努めている。

**人口一人当たり地方債現在高:**他の類似団体平均と比べて人口一人あたりの町債残高が約10万円ほど多い要因として、昭和63年の十勝岳噴火災害に伴い、平成5年度までに総額で約23億円の防災対策事業が実施されたことやその後においても十勝岳開発、クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等大規模な投資的事業を実施してきたことに加え、平成15年度には国営事業(しるがね地区)の負担金の一括償還が行なわれたことが要因として挙げられる。しかし近年の投資的事業の抑制などにより類似団体との差、町債残高ともに減少傾向にあり、今後においても抑制を図る中で、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

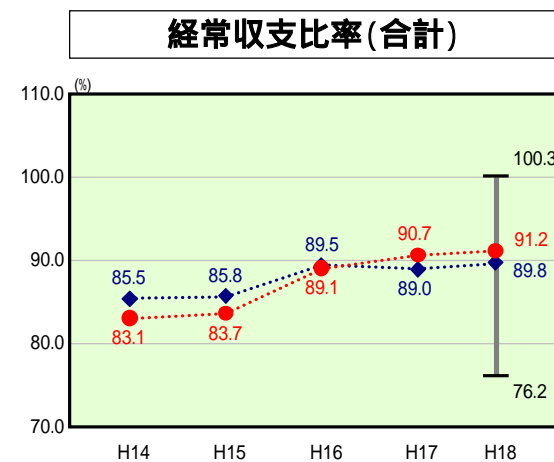
**実質公債費比率:**平成9年度頃より実施した大規模な投資的事業(クリーンセンター建設、西小学校改築等)に伴う起債の償還が開始されたことにより、ここ数年増高傾向にあり、平成18年度で16.9%となっている。投資的事業の抑制、高金利町債の繰上償還等により平成20年度をピークに減少に転じるものと見込まれており、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

**人口1,000人当たりの職員数:**平成14年度に策定した職員適正化計画により、退職者の不補充、新規職員等の抑制を行なってきたことにより、平成16年度までの3年間で19人の減員を図ってきた。今後においても平成17年度に策定した新職員適正化計画により、事務事業の見直しによる効率化、民間委託の推進や組織機構改革などを実施し、平成18年度から平成23年度までの5年間で29人の職員の減員をすすめる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 上富良野町

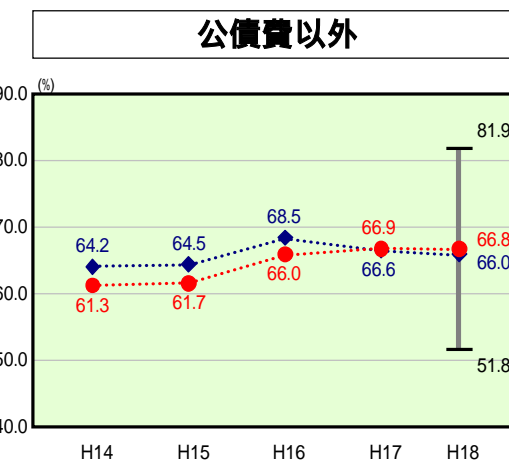
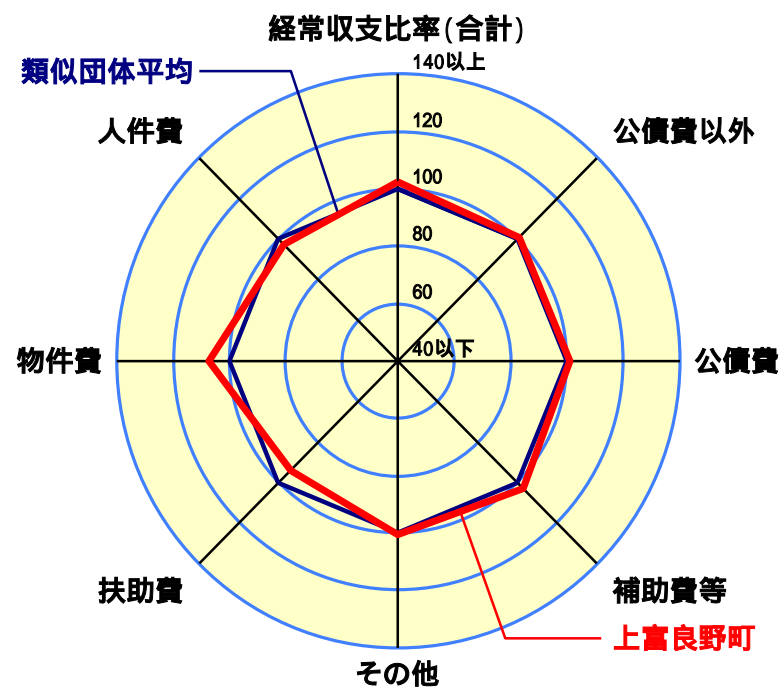
## 経常収支比率の分析



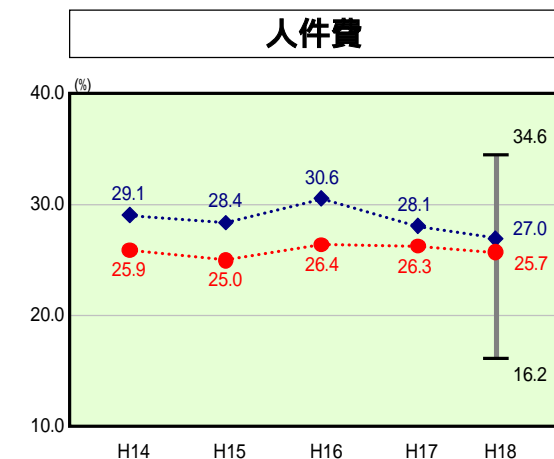
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	12,270人(H19.3.31現在)
面積	237.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,000,178千円
歳出総額	6,891,590千円
実質収支	96,669千円

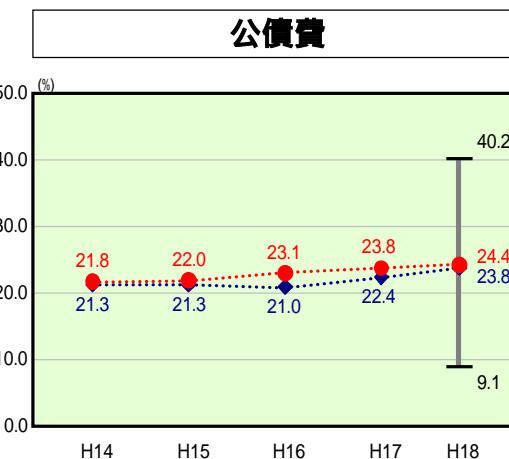
H18類似団体内順位 25/55  
全国市町村平均 90.3  
北海道市町村平均 91.1



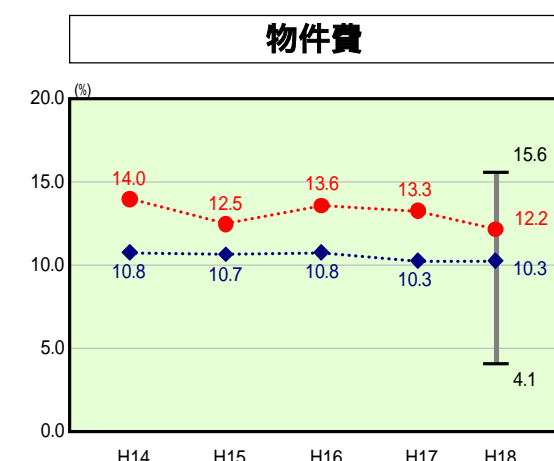
H18類似団体内順位 33/55  
全国市町村平均 70.5  
北海道市町村平均 67.4



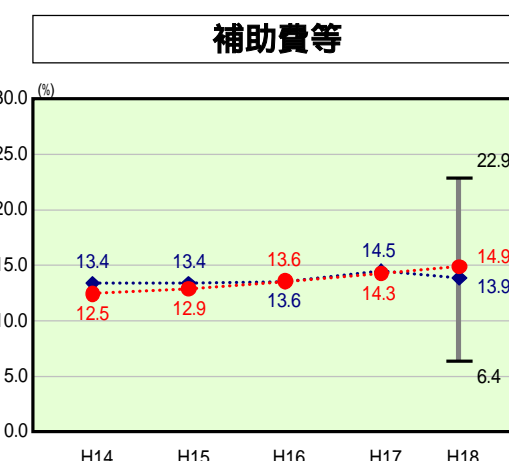
H18類似団体内順位 19/55  
全国市町村平均 28.2  
北海道市町村平均 25.8



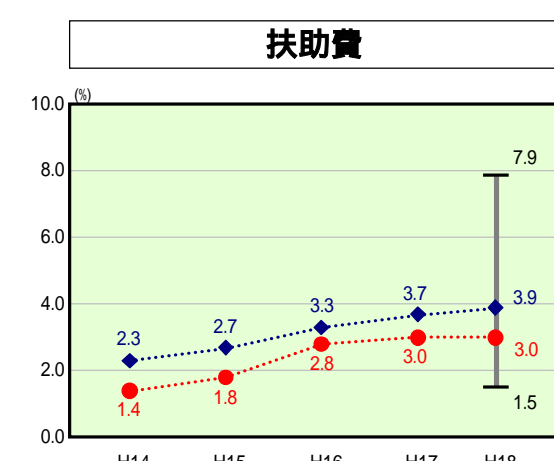
H18類似団体内順位 32/55  
全国市町村平均 19.8  
北海道市町村平均 23.7



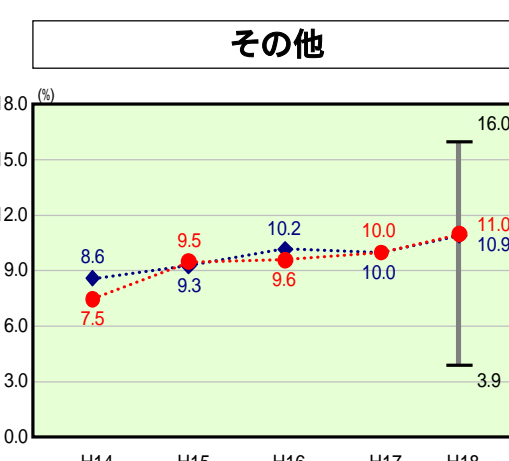
H18類似団体内順位 41/55  
全国市町村平均 12.9  
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 36/55  
全国市町村平均 10.2  
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 20/55  
全国市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 28/55  
全国市町村平均 10.6  
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

別紙記載

## 【歳出比較分析別紙】

### 人件費

職員適正化計画、新職員適正化計画の着実な推進により職員の減員を進めてきたことや、在級年数や特別昇給制度の見直し、新給料表の導入など給与の適正化に努めたことから類似団体平均、道内市町村平均をいずれも下回る水準で推移している。今後も集中改革プランに基づき更なる縮減を図っていく。

### 物件費

物件費の経常収支比率は類似団体と比較してやや高水準にある。集中改革プラン等に基づき、需要費等の経常的な物件費については着実に抑制が図られているものの、同時に業務の民間委託を積極的に進めてきたことで委託料等が増加したことが比率が横ばいとなる要因としてあげられる。

### 扶助費

扶助費については類似団体と比較して低水準にあるが、決算額・経常収支比率ともに増加傾向にある。義務的性質もあり歳出の抑制が困難な面もあるが、ここ数年で急激な伸びも見せており、将来的に町財政を圧迫する要因となるおそれもあることから、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

### 公債費

防災対策、衛生・保健施設等の建設、さらに国営土地改良事業など、大規模な事業にかかる町債発行により、元利償還額や公債費の経常収支比率が高水準で推移してきたが、近年の投資的事業抑制により町債の発行が大幅に抑えられたことから、平成18年度をもって長年に渡って続いていた増加傾向が終息し、平成19年度以降は減少に転じる見込みとなっている。

### 補助費等

補助費等における経常収支比率については、集中改革プラン等の推進により見直しや削減を進めてきたことから類似団体平均と同等あるいはやや低い水準で推移している。一部事務組合に対する投資的事業、公債費分の負担金などもここに計上されるため、若干の比率上昇もみられるが、今後も着実な行財政改革の推進により見直しを進める必要がある。

### その他

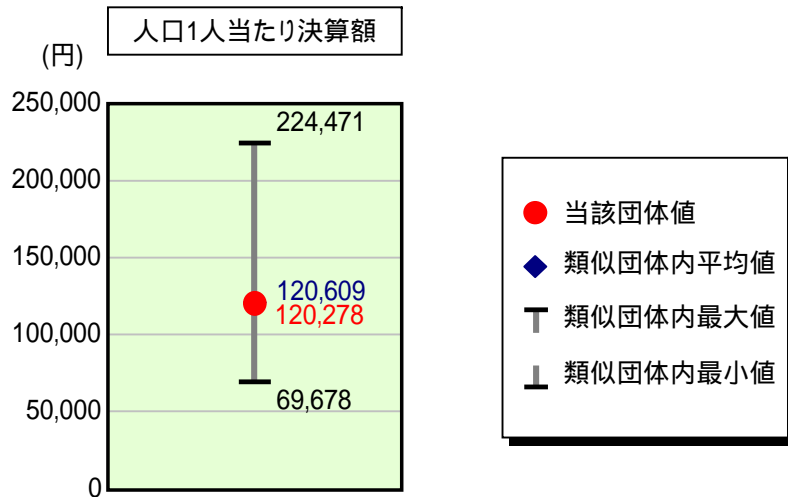
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移しているが、特別会計に対する繰出金等の増加により歳出額は増加傾向にある。各会計において経費の削減や料金の適正化等により一般会計負担の抑制・減少に努めてきているが、今後においても集中改革プラン等に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。

### 普通建設事業

人口一人あたりの普通建設事業費は、類似団体と比較して高水準となっているが、これは町内に陸上自衛隊駐屯地及び演習場が所在し、関連する障害防止事業等を実施していることが要因としてあげられる。平成15年度に国営土地改良事業や保健福祉施設の建設など大規模な事業が集中し突出する形となっているが、普通建設事業にかかる一般財源については、事業の見直しなどにより急激に減少を続けている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



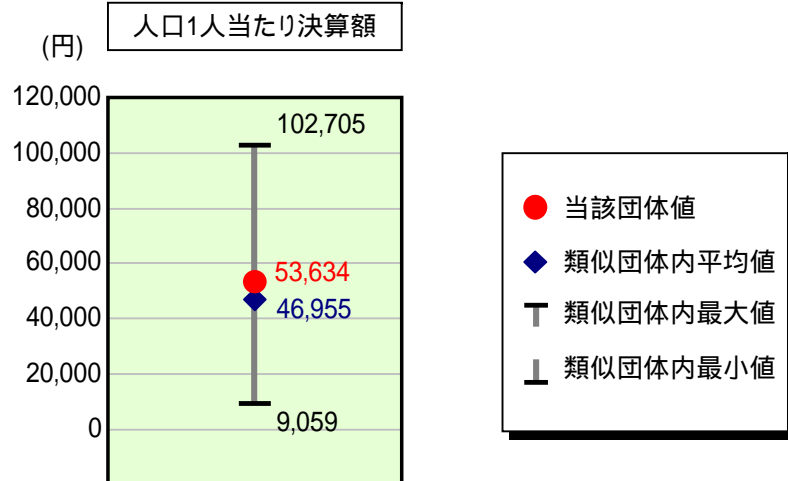
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,197,642	97,607	100,484	2.9
賃金(物件費)	33,817	2,756	6,005	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	234,261	19,092	17,111	11.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,628	4,534	4,010	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,873	4,146	2,611	58.8
退職金	96,412	7,858	10,553	25.5
合計	1,475,809	120,278	120,609	0.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	11.12	0.69
ラスパイレス指数	99.6	93.1	6.5

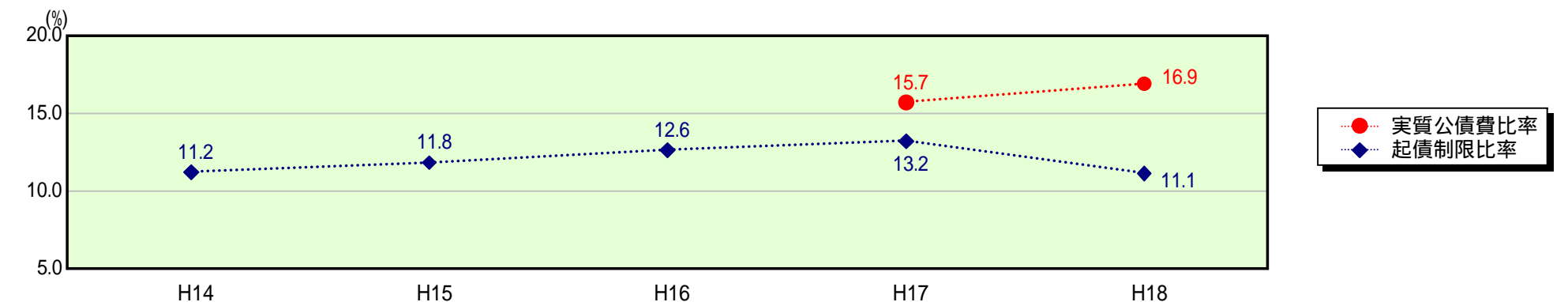
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

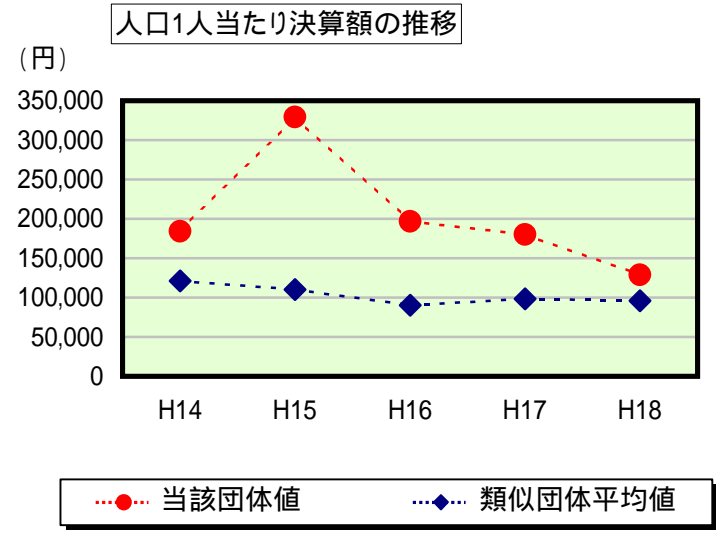
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,048,147	85,424	81,291	5.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	210,433	17,150	15,354	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,704	4,540	7,190	36.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,206	995	3,361	70.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	668,396	54,474	60,282	9.6
合計	658,094	53,634	46,955	14.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,341,568	184,230	7.7	121,246	6.3	14.0
うち単独分	666,968	52,476	0.6	68,630	3.4	2.8
H15	4,189,252	329,447	78.8	110,290	9.0	87.8
うち単独分	1,121,002	88,157	68.0	62,779	8.5	76.5
H16	2,481,770	196,685	40.3	90,219	18.2	22.1
うち単独分	1,061,640	84,137	4.6	53,069	15.5	10.9
H17	2,233,513	180,006	8.5	98,270	8.9	17.4
うち単独分	543,623	43,812	47.9	53,547	0.9	48.8
H18	1,579,619	128,738	28.5	95,963	2.3	26.2
うち単独分	567,130	46,221	5.5	51,372	4.1	9.6
過去5年間平均	2,565,144	203,821	1.8	103,198	5.4	7.2
うち単独分	792,073	62,961	4.1	57,879	6.1	10.2